

Reiko Hayashi "Language Specific Mobility Difference in Sub-Saharan Africa"  
 Toru Suzuki "Japan's Low Fertility and Policy Interventions"  
 Setsuya Fukuda, Ryuichi Kaneko and Rie Moriizumi "Achieving Intended Family Size in Japan"  
 Kenji Kamata and Miho Iwasawa "Spatial Variations in Covariates on Fertility in 2005 and 2010: Geographically Weighted Regression for Small Area Estimates of TFR in Japan"  
 Vegard Skirbekk, Setsuya Fukuda, Thomas Spoorenberg, Marcin Stonawski and Conrad Hackett "Buddhism and Childbearing in Asia"  
 Giampaolo Lanzieri, Miho Iwasawa, Ryuichi Kaneko and Kenji Kamata "Comparing Forecast Methods for Birth-Order Cohort Fertility with an Application to Japan"  
 Futoshi Ishii and Giampaolo Lanzieri "Interpreting and Projecting Mortality Trends for European Countries by Using the LD Model"  
 Keita Suga "Ethnic Differentials in Effects of the 1st Marriage and Marital Fertilities on Below-Replacement Fertilities in Singapore, 1980-2010: A Lifetable Analysis"  
 Ryuichi Kaneko and Ryuzaburo Sato "Entering the Post-Demographic Transition Phase in Japan: Dynamic Social Changes toward New Population Regime"  
 Masataka Nakagawa "Income Inequality, Social Capital and Health Status among the Urban Elderly in Japan: A Multilevel Analysis"

今回大会には120ヵ国以上から2500人を越える参加者があり、当研究所の職員以外の日本人も数多く参加した。開会式には陳永保健福祉部長官と許南植釜山市長が列席して祝辞を述べたのに加え、朴槿恵大統領と潘基文国連事務総長のビデオメッセージが流され、韓国が国としていかにこの大会に力を入れたかがうかがわれた。

大会4日目(8月29日)のディベート・セッションのテーマは「開発途上国は環境保護より経済発展を重視すべきか」で、Alex Chika Ezech(ナイジェリア)とDavid Lam(米国)が経済発展重視の立場から、Stan Becker(米国)とEliya Msiyaphazi Zulu(マラウイ)が環境保護重視の立場から意見を述べた。このように基調講演者は立場ごとに先進国と途上国から一人ずつ選ばれたが、フロアからの発言者は意外にも環境保護派は途上国出身者、経済発展派は先進国出身者が多かった。直後の総会では、南アフリカとインドが次回大会(2017年)の開催地に立候補する演説を行った。国際人口学会会長のPeter McDonald(オーストラリア国立大学)は大会終了とともに任期を終え、Anastasia Gage(チュレイン大学)が新会長として閉会式で就任の辞を述べた。(鈴木 透記)

## 第23回日本家族社会学会大会

第23回日本家族社会学会大会は、2013年9月7日(土)、8日(日)に静岡大学において開催された。1日目は自由報告のほかに、午後から(1)「夫婦の出生力低下をめぐって」、(2)「家族からの自由/家族への自由—家族の内実への挑戦」、(3)「家族からの自由/家族への自由—一生の基盤をつくるネゴシエーション」の3つのテーマセッションが設けられ、参加者と報告者との間で活発な質疑応答がなされた。特に、山田昌弘氏が組織・司会者をつとめたセッション「夫婦の出生力低下をめぐって」の調査分析報告は、社人研で実施している出生動向基本調査の内容と関連しており大変興味深い報告ではあったが、インターネット調査という手法についての有効性と問題点が指摘された。

また、2日目の午後には「地域社会と家族戦略」についてのシンポジウムが開催され、地方の若者就労支援の現場からみる、若者と家族の課題（津富宏）、子どもを持つ避難被災者の行動と心の葛藤（西森由美子）、災害における家族と支援、その制度設計の課題（山地久美子）の3報告がなされた。

その他、自由報告では、介護、子育て、再婚・ステップファミリー、家族制度、世代間関係、生殖と医療、中年期・高齢期、出生行動、東アジアの結婚・家族、恋愛と結婚、仕事と家族、父親の12セッションで合計43の報告があった。

本研究所からは、岩澤美帆氏が「1970年代以降の未婚化と初婚構造の変容—どのような結婚が失われたのか—」、新谷が「親の教育費負担意識と出生意欲—教育費負担によって子ども数を抑制しているのは誰か—」と題する報告をおこなった。（新谷由里子記）

## 2013年度統計関連学会連合大会

2013年9月8日（日）～11日（水）、大阪大学豊中キャンパスにおいて2013年度統計関連学会連合大会が開催された。同大会は、応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会の共催による開催となっている。大会の参加者総数は979名（チュートリアル参加者数238名、大会参加者数741名）であり、発表件数は324件であった。

筆者は「マイクロデータの利用」のセッションで座長を務めるとともに、「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」との報告を行った。このほか、「公的統計」や「公的データの集計と利用のための技法」など、公的な統計やその二次利用等マイクロデータの応用に関するセッションもいくつか設置され、活発な討論が行われた。特に、「公的統計」のセッションでは、筆者は参加できなかったが、厚生労働省統計情報部關雅夫他による「都道府県別生命表による平均寿命の地域差分析」などの人口統計に関連する報告も行われた。（石井太記）

## 第6回アジア太平洋人口会議

本誌第69巻第2号（2013年6月刊）では、第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合参加の報告をしたが、その本会合である第6回アジア太平洋人口会議は予定通り9月16日（月）から20日（金）まで、バンコク国連会議場にて開催され、本研究所からは、金子隆一副所長、林玲子国際関係部長が参加した。

会議は、16日（月）～18日（水）に高級実務者会合、19日（木）～20日（金）に閣僚級会合として行われ、最終的に「人口と開発に関するアジア太平洋宣言」（以下「宣言」）が多数決で採択された。本会議の結果と宣言は、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）地域におけるICPD行動計画のアウトカムとして来年4月の第47回国連人口開発委員会、および第69回国連総会に際し行われるICPD行動計画実施状況評価の特別セッション（来年9月に予定）にフィードバックされることとなっている。

会議には、ESPAC加盟国53ヶ国のうち46ヶ国、準加盟国のうち2ヶ国の計48ヶ国、および多数の国際機関、NGOなどから、総勢500名強の参加があった。日本からは秋葉厚生労働副大臣、阿部外務大臣政務官を筆頭に、厚生労働省、外務省、在タイ日本国大使館などから総勢18名の参加となった。

宣言は、5月の準備会合で議論され、さらにEメールによる各国の協議を経たものが案として提出されたが、今回の会議ではその事前の協議もむなしく議論が再燃し、中絶および同性婚の可否をめ